

# 本邦製絲業の資本構成と 利益原因の探究

鈴木 教 吾

## 1. 序 論

### 2. 資本の構成比

- a. 資産勘定
- b. 負債勘定
- c. 總 括

## 3. 利益の原因

- a. 資本の構成
- b. 原料の價格
- c. 固定資産
- d. 營 業 費
- e. 總 括  
附 表

## 1. 序 論

各種の企業はそれぞれ特殊の資本構成と特殊の經營技術とに依つて、それが企業目的の達成に努めつゝあるわけである。而してこの資本構成は經營技術の支配を受けること多く、しかも經營技術は逆に資本構成の制限を受けることが多い。だから其の企業の資本構成を明かにすれば、或る程度までは其の企業の特徴を知ることが出来ると思ふ。企業の特徴をなす斯うした資本構成は（１）生産物の種類により（２）原料買付の場所的及び時間的相違に依り、又は（３）其の企業の傳統的相違に依り、或は（４）現にそれが存在する社會の經濟的環境の相違に依りて異なると共に（５）其の生産物に對する分配、消費の組織等の相違に依つても異つた『型』（Typus）を形成すべきである。我が製絲業の如く我が國特殊の經濟的事情の下に多年其の存在と發展とを續けて來たものは、全く本邦製絲業独自の資本構成を有するものと見るべきである。我が製絲業の依存する特殊の經濟事情とは原料の買付が殆ど全部生繭取引であること生産組織が學者の所謂 Manufacture の段階に在ること、製品の殆ど全部が輸出を目的として生産せられること、其の輸出に際して特殊の組織と特殊の商習慣とを通過すること及びこれ等の諸要素の背後に全體としての本邦の經濟組織が存すること等である。これ等の要素を包攝して製絲業を營んで行くには、自らそこに極めて大體論ではあるが『かくあるべき』資本構成が當然なければならない。而して『かくあるべき』資本構成の主張には先づ『かくある』資本構成も明かにせねばならない。本調査の目的は勿論『かくあるべき』の主張に對して單なる一片の資料を供せんとするに止まる。

『かくある』ものを『かくある』がままに表示する方法に二つの様式を考へることが出来る。それは縦の時間的動向をとるものと、横の同時空間的な關係をとるものである。完全なる様式はこの兩者を経緯として織込まなければならないのは勿論である。本調査は横の様式を取つたが、今後繼續して縦の様式をも加へたいと思ふ。材料には全部昭和二年度の貸借對照表を用ひた。故に個人經營及び各種の組合組織のものは全然除外せざるを得なかつた。蓋し現在の事情ではまた已むを得ないことと思ふ。元來貸借對照表は各經營單位の資産（負債）内容を如實に示すべきものではあるが、實際は多少の人爲的加工を施して發表するを常とする、だがこれ等の多數を平均する時は個別的なゆがみは相殺せられて、平均の數字は大體に於て本質的な眞實を示すものと考えてもいいと思ふ。が、斯く言ひ得るには相當數の經濟單位を採らねばならない。この點に關しては本調査については我れながら多少の不滿を感じる。

經營單位はすべて34其の拂込總資本 72,146,270 圓、年度末現在使用總資本金 143,412,417 圓で、これ等をこの年度末使用資本金に依つて A, B, C の三つに分けた。即ちそれが百萬圓未滿のものは A とし、これに屬するものは、設樂・城南・山梨・石井・中備・宇陀郡是・西加茂・義濟堂・矢島・福島・龜山・天草・伊都・片倉江津・河野・北諸縣是・美濃・西川・三河の 19 會社、其の拂込總資本金 6,675,800 圓、期末總使用資本金 10,025,343 圓であり、B は期末使用資本金百萬圓以上千萬圓未滿のもので、攝津肥後・紀の川・縣是秋田・丸萬・豐中・茨城縣是・三龍社・純水館・薩摩・關西・日本の 12 會社がこれに屬し、その拂込總資本金 15,278,845 圓、期末使用資本金 26,985,897 圓で、期末使用資本金千萬圓以上のものを C とし、郡是・山十・片倉の 3 社がこれに屬し、其の拂込總資本金 50,591,625 圓、期末總使用資本金 106,401,177 圓である。

貸借對照表に用ゐる科目名は經濟單位に依つて異つてゐる。これ等を比較平均するには其の名稱に捉はれることなく、よく本質を考へ出来るだけ同一性質のものを抽出して同一科目に按配整理しなければならない。このことは然しながら完全を期し難い。例へば『有價證券の項目中の姉妹會社の持株を含む場合があつたとする』この持株はこれに依つて該姉妹の經營に参加（統制）せんとする目的を有するが故に、これは準固定資産の中に入るべきであつて、單なる有價證券とは其の性質を根本的に異にしてゐるのであるが、かうした場合にこの二者を區別することは全然不可能である。而して本調査は下の如き標準貸借對照表を使用した。

標準貸借對照表

(借 方)

(貸 方)

科 目	金 額(円)		比 率(%)		科 目	金 額(円)		比 率(%)	
	內 譯	合 計	內 譯	合 計		內 譯	合 計	內 譯	合 計
現 金 及 銀 行 預 金					支 拂 手 形				
賣 掛 金					買 掛 金				
受 取 手 形					未 拂 及 假 受 金				
未 收 假 拂 立 替 金					當 座 負 債 計				
當 座 資 產 計					借 入 金				
貸 付 金					諸 預 り 金				
原 料									
製 品					流 動 資 債 合 計				
副 製 品									
商 品 勘 定 計					長 期 借 入 金				
有 價 證 券									
用 度 品 類					拂 込 資 本 金				
流 動 資 產 合 計					法 定 積 立 金				
燒 絲 勘 定					任 意 諸 積 立 金				
出 資 金					積 立 金 計				
別 途 勘 定					職 員 職 工 保 護 基 金				
工 假 渡 勘 定					退 職 及 恩 給 基 金				
無 形 固 定 資 產					厚 生 基 金 計				
準 固 定 資 產 計					前 期 繰 越 金				
什 器									
器 械 及 工 具					期 初 純 資 本				
建 物									
土 地					當 期 益 金				
固 有 固 定 資 產 計									
固 定 資 產 合 計					固 定 資 債 合 計				
總 資 產					總 資 債				

これにあてはめるために大體次の如き科目の變更を行つた。

### 1. 借 方

振替貯金は『現金及銀行預金』職工前貸金は『未收・假拂・立替金』印紙切手は『有價證券』に入れた。

### 2. 貸 方

荷爲替・他店勘定・株式拂込假受金は『未拂及假受金』保證金・貸地 敷金は『預り金』に入れた。

而して『長期借入金』には社債及び年賦償還金を入れようとしたが、社債を有するものは一會社もなかつた『期初純資本』とは拂込金に諸積立金、厚生基金及び前期繰越金を加へ、同繰越損金を差引いたものである。

## 2. 資本の構成比

### α. 資産勘定

#### (1) 流動資産

期末使用資本額に對する流動資産の比率は次の如し。

A	B	C	平均
% 53.54	% 46.25	% 54.70	% 53.03

即ちC階級に最も多くB階級に最も少ない。其の内譯を示せば次の如し。

	A	B	C	平均
當 座 資 産	% 16.24	% 6.35	% 13.30	% 12.20
貸 付 金	0.47	0.57	2.22	1.79
商 品 勘 定	33.37	36.75	27.84	29.00
有 價 證 券	2.82	1.40	10.09	7.95
用 度 品 類	0.64	1.18	1.25	1.19
流 動 資 産 計	53.54	46.25	54.70	53.03

これに依ればA階級の當座資産が目立つて多くB階級の商品勘定が多い。有價證券がC階級に多いのは、この中に補助會社の持株を含んでゐるからであらう。製絲會社の貸付金は従業者に對する前貸金と、補助會社及び取引養蠶家（又は養蠶組合）に對する貸付金との三つに分けることが出来る。然るに職工前貸金は前述の如く『未收・假拂・立替金』として『當座資産』の中に入り、補助會社貸付金は『補助會社勘定』として『準固定資産』にはいつてゐるので、此處に所謂『貸付金』は取引養蠶家（又は養蠶組合）に對する貸付金を其の大部分とする。而して斯うした貸付金は固定した取引區域を有する會社に限らるべきが故に、規模の大きいC級に多いのは當然である。

次に流動資産の内訳を示さう。

### (イ) 當 座 資 産

	A		B		C		平 均	
	總平均	實數平均	總平均	實數平均	總平均	實數平均	總平均	實數平均
現金及銀行預金	9.05	(19) 9.05	0.95	(12) 0.95	7.51	(3) 7.51	6.38	(34) 6.38
受取手形	0.21	(1) 5.85	—	—	0.16	(1) 0.35	0.14	(2) 0.39
賣掛金	0.71	(5) 2.40	0.78	(2) 4.45	0.32	(2) 0.42	0.43	(9) 0.70
未收・假拂・立替金	6.28	(19) 6.28	4.62	(12) 4.62	5.31	(3) 5.31	5.25	(34) 5.25
當座資産計	16.24	(19) 16.24	6.35	(12) 6.35	13.30	(3) 13.30	12.20	(34) 12.20

(備考) 合計と各項の總和と一致しないのは唯一科目に『當座資産』として内訳を示さない會社があつたからである。尙實數平均とは其の科目を掲げた會社のみの平均であり。括弧の中の數字は會社數を示してゐる。以下これに倣ふ。

當座資産のうち主要なものは『現金及銀行預金』と『未收・假拂・立替金』とである。これ等は共にAが最大、Bが最小、當座資産合計に於ても同一の順序である。

### (ロ) 貸 付 金

	A		B		C		平 均	
	總平均	實數平均	總平均	實數平均	總平均	實數平均	總平均	實數平均
貸付金	0.47	(5) 1.58	0.57	(4) 1.59	2.22	(3) 2.22	1.79	(12) 2.16

貸付金についてのA,B,Cの順序は、總平均に於ても實數平均に於ても同一の傾向を取る。

而してこれは製絲業の資本構成上からは重要なものではない。

### (ハ) 商 品 勘 定

	A		B		C		平 均	
	總平均	實數平均	總平均	實數平均	總平均	實數平均	總平均	實數平均
原 料	16.87	(15) 19.65	16.25	(9) 22.66	17.91	(3) 17.91	17.53	(27) 18.71
製 品	12.04	(15) 14.02	8.51	(6) 11.86	9.35	(3) 9.35	9.38	(27) 10.01
副 製 品	0.41	(12) 0.50	0.40	(8) 0.70	0.58	(2) 1.07	0.53	(22) 0.94
商品勘定合計	33.37	(19) 33.37	36.75	(19) 36.75	27.84	(3) 27.84	29.90	(34) 29.90

實數平均に就いて見るに原料はB,A,Cの順序であり、製品はA,B,C、副製品はC,B,Aの順序で増加してゐる。當座資産勘定の最低にも拘らず、Bの商品勘定殊に原料が多いのは注目に値する。製品に於て規模の大なる程多いのは、大會社には製品の滞荷が尠ないことを示し、副製品がCに多いのは、蠶種の如きものがこれに加はつてゐる結果と見るべきであらう。

## (二) 有價證券・用度品

	A		B		C		平 均	
	總平均	實數平均	總平均	實數平均	總平均	實數平均	總平均	實數平均
有 價 證 券	2.82	(15) 3.88	1.40	(10) 1.60	10.09	(3) 10.09	7.95	(28) 8.30
用 度 品 類	0.64	(12) 0.93	1.18	(9) 1.47	1.25	(3) 1.25	1.19	(27) 1.26

有價證券は、Cに於て最大なのは前述の理由に依つて當然であるがAがBの倍以上を有してゐるのが目につく。用度品類は大差なくBが微かに多い。

## (2) 固定資産

固定資産の比率は次の如し。

A	B	C	平均
46.46%	53.75%	45.30%	46.97%

これは流動資産と對蹠的のものでB,A,Cの順で減少してゐるが、AとCとの差は渺ない。次にこれ等の内譯を示さう。

	A	B	C	平 均
準 固 定 資 産	2.22	2.36	2.96	2.79
固 有 固 定 資 産	44.24	51.39	42.34	44.18
固 定 資 産 合 計	46.46	53.75	45.30	46.97

『固有固定資産』は生産に直接關與するのであるが、『準固定資産』には、収入をもたらすが生産には無關係のもの（焼絲勘定・出資金・補助會社勘定）或る時期まで収入を生ぜず生産にも關係しないもの（工事假渡勘定）及び生産に對して或る種の便益をもたらすもの（商標權・營業權・特許權等の無形固定資産）等がある。だから固定資産（特に固有固定資産）が多ければ多いほど生産活動が、量的にか質的にか、又はこの兩方面かに多くなければならない。故にこの表を一瞥しただけでBの固定資産が多いからと言つて、償却を怠つた結果だとは斷定出來ない。それは營業方針が積極的なためかも知れないからである。

## (4) 準 固 定 資 産

	A		B		C		平 均	
	總平均	實數平均	總平均	實數平均	總平均	實數平均	總平均	實數平均
燒 絲 勘 定	1.44	(5) 7.25	1.87	(3) 7.63	—	—	0.45	(8) 7.53
出 資 金	0.17	(9) 0.34	0.06	(3) 0.28	—	—	0.02	(12) 0.31
補 助 會 社 勘 定	0.02	(1) 2.22	0.37	(3) 1.41	1.04	(2) 1.37	0.84	(6) 1.36
工 事 假 渡 勘 定	0.39	(4) 1.35	0.06	(2) 0.38	0.66	(2) 0.87	0.53	(8) 0.86
無 形 固 定 資 産	0.20	(1) 2.22	—	—	1.26	(1) 2.69	0.95	(2) 2.68

準固定資産合計	2.22	(13) 3.11	2.36	(8) 3.84	2.96	(2) 3.88	2.79	(23) 3.82
---------	------	-----------	------	----------	------	----------	------	-----------

焼絲勘定を計上してゐる會社は全部で8であるが、その實數平均が7.5%とは驚くべき數字である。これを計上してない會社も實際はこれに近い焼絲勘定を有つてゐるものと思はねばならない。その他の科目は問題にするほどのものではない。

### (□) 固有固定資産

	A		B		C		平均	
	總平均	實數平均	總平均	實數平均	總平均	實數平均	總平均	實數平均
什 器	1.03	(9) 2.01	2.34	(7) 4.08	—	—	0.51	(16) 3.57
機 械 及 工 具	9.68	(11) 14.24	11.15	(10) 13.53	11.15	(3) 11.15	11.00	(24) 11.69
建 物	13.11	(11) 20.58	15.87	(7) 25.52	22.61	(3) 22.61	20.65	(21) 22.86
土 地	3.10	(11) 4.88	7.64	(8) 21.51	8.58	(3) 8.58	0.02	(22) 8.80
固有固定資産合計	44.24	(19) 44.24	51.39	(12) 51.39	42.34	(3) 42.34	44.18	(34) 44.18

(備考) 合計欄が各科目の合計數と一致しないのは、全部を唯『固定資産』の項目に一括して擧げてゐる會社があるからである。又C階級の『什器』を缺くは全然什器も固定資産に計上しないものと(郡是)『機械及什器』として一項目に合算してゐる(山十・片倉)とのためである。

『機械及工具』について見るに(實數平均)A,B,Cの順序に減少してゐる。蓋し機械工業の生命は『機械及工具』であるが故に、資産の少ない小經營に於ても他の資産は節約し得るが、この『機械及工具』は或る程度以下の節約は不可能であり、従つて其の比率が規模の大小に反比例してゐることを考へられる。建物はこれと多少類を異にし、或る經營規模まではこれを節約し得るがその限度を超えると急に増加せねばならない性質のものがある。事務所の如き、講堂・娛樂室の如きその一例である。B級の建物が目立つて多いのは、さうした限界を僅かに超えた所に在るためではないだらうか。CがAより多いのは建物の質に依ることと思ふ。土地についても同様のことが言はるゝ。即ち土地及び建物から見れば、Bは規模の小に依る節約の限度を超えしかも規模の擴大に依る節約の恩恵を未だ享受し得ないと言ふ、最も不利な立場に在る様に思はれる。然し一方に於てB級が特に固定の銷却を怠つたために土地及び建物が多くなつてゐるのではないかとの疑も起つて来る。これには固定資産の内容(質)を検せねばならない。それは總括に於て論ずる。

#### b. 負債勘定

##### (1) 流動負債

流動負債の期末使用資本に對する比率は次の如し。

A	B	C	平均
44.09%	45.54%	30.30%	34.13%

即ちB最も多く、それと約1.5%の差でAこれに次ぎ、Cは遙かに少数となつてゐる。次に其の内譯を示さう。

	A	B	C	平均
當座負債	21.46	19.79	15.66	16.85
借入金	20.68	22.31	7.63	11.30
預り金	1.95	3.44	7.01	5.98
流動負債合計	44.09	45.54	30.30	34.13

當座負債はA,B,Cの順序で減少し、借入金はB最も多く、Aはこれよりも一寸尠なく、CはAより約6%尠ない。預り金は反對にA,B,Cの順に増加してゐる。次に流動負債の各科目について其の内容を見よう。

#### (イ) 當座負債

これは何時にても債權者の請求に應じて返済(支拂)せねばならない性質の負債である。その内譯は次の如し。

	A		B		C		平均	
	總平均	實數平均	總平均	實數平均	總平均	實數平均	總平均	實數平均
支拂手形	14.74	(4) 40.93	9.40	(5) 15.56	7.90	(1) 26.78	8.67	(10) 24.53
買掛金	0.01	(2) 0.07	0.04	(2) 2.24	0.09	(2) 0.12	0.08	(6) 0.13
未拂及假受金	6.71	(18) 6.83	8.55	(11) 9.32	7.67	(3) 7.67	7.77	(32) 7.90
當座負債合計	21.46	(19) 21.46	19.79	(12) 19.79	15.66	(3) 15.66	16.85	(34) 16.85

即ち當座負債のうちに主要なものは『支拂手形』と『未拂及假受金』とであるが、前者はこれを有する(又は計上する)會社極めて尠なく、Aに於ては僅かに4會社、Bは5、Cは1會社に過ぎない。他の會社は性質上これに該当するものゝ一部を借入金に計上してゐるものと見ねばならない。兎に角實數平均で見るとAは約50%、Bが15.5%、Cが26.8%の支拂手形を持つてゐるのは、製絲業に於ける金融状態の不安定を物語つてゐるものと見ねばならない。『未拂及假受金』はBが一寸多いだけで、他は大差ない。合計に於ては少しづつではあるが、A,B,Cの順序で低下してゐる。

#### (ロ) 借入金

製絲業の借入金は今尙問屋筋のもの多く、地方銀行からのもの之に次ぐと見られてゐる。何れも製品の販賣に従つて済崩し的に返済し、生絲年度の終りに至つて決済し終る性質を有するものであつて、當座負債とは大いに其の性質を異にしてゐるのであ



る。其の比率は次の如し。

	A		B		C		平 均	
	總平均	實數平均	總平均	實數平均	總平均	實數平均	總平均	實數平均
借 入 金	20.68	(15) 21.88	22.31	(7) 38.37	7.63	(2) 14.28	11.30	(24) 20.09

借入金と當座負債とが混淆してゐるだらうと言ふ吾人の想像は、借入金を全然有しない會社がAに於て4、Bが5、Cが1即ち全體として10を數ふるに依つて裏書きせられると思ふ。故にこれのみに依つて會社の内容如何を斷定することは一考を要する。だがBの實數平均の如く使用資本の約40%が借入金であると言ふことは、生絲年度が3ヶ月の後に迫れる決算期に於て餘りに多過ぎはしないか。

#### (ハ) 預 り 金

製絲會社の預り金は全部従業者を対象とするものと考へていゝ。職工の雇傭契約は一ヶ年を原則としてゐるが、その一ヶ年の區割が所謂信州系の會社と他の會社とに依つて大いに異なる。決算期には信州系に於ては新契約後まだ間がないので預り金は少なかるべく、其の他の會社は、もう少しで契約が満期になる時なので、其の預り金は相當額に上つてゐる筈である。經營單位別に預り金を見る時は必ずこれを頭に入れて置かなければならない。

	A		B		C		平 均	
	總平均	實數平均	總平均	實數平均	總平均	實數平均	總平均	實數平均
預 り 金	1.97	(15) 2.51	3.44	(10) 3.81	7.01	(3) 7.01	5.98	(28) 6.20

即ち總平均に於ても實數平均に於てもA,B,Cの順に増加してゐる。

#### (ニ) 固 定 負 債

これを表示すれば次の如し。

A	B	C	平均
%	%	%	%
55.91	54.46	69.70	65.87

即ちBが最少でAこれに亞ぎCが最大である。勿論これは流動負債と相關的のものであつて、固定負債の比率が大なるほど其の經營單位は金融的に餘裕があると一般的に考へられるけれども、實際は固定負債と固定資産、又は流動負債と流動資産とを對照して見なければ、かうした金融上の斷定は不可能である。それ等は『總括』に於て述べることにする。次に固定負債の内譯を示さう。

	A	B	C	平 均
長 期 借 入 金	0.98	0.14	—	0.09
拂 込 資 本 金	66.59	56.62	47.55	50.59
諸 積 立 金	4.67	7.47	16.50	13.97
厚 生 基 金	0.56	0.60	1.92	1.58
前 期 繰 越 金	△ 25.18	△ 16.64	△ 6.15	△ 9.45
期 初 純 資 本	46.64	48.05	59.82	56.69
當 期 益 金	8.29	6.27	9.88	9.09
固 定 資 合 計	55.91	54.46	69.80	65.87

(備考) △は損金。

#### (イ) 長期借入金

これは社債・年賦償還金の如く返済期が長期に亘つてゐるものである。社債を有する會社は一つもなかつた。年賦償還金は焼絲勘定に於てこれを見た。

	A		B		C		平 均	
	總平均	實數平均	總平均	實數平均	總平均	實數平均	總平均	實數平均
長 期 借 入 金	0.98	(2) 6.84	0.14	(1) 1.20	—	—	0.09	(3) 3.00

即ち會社數から言つても、比較から言つてもこれは製絲業の資本構成の一要素としては重要なものではない。

#### (ロ) 拂込資本金

	A	B	C	平 均
拂 込 資 本 金	66.59	56.62	47.55	50.59

拂込資本金を有しない會社はないので、これは總平均も等しい比率である。これに依れば使用資本は規模の小なるほど拂込資本金に依存する度合が大きいことを示してゐる。

#### (ハ) 諸 積 立 金

これは法定積立金と各種の任意積立金とからなる。

	A		B		C		平 均	
	總平均	實數平均	總平均	實數平均	總平均	實數平均	總平均	實數平均
法 定 積 立 金	2.20	(9) 4.38	2.62	(9) 3.29	14.89	(2) 22.47	11.70	(20) 16.53
任 意 諸 積 立 金	1.72	(5) 6.42	4.75	(8) 7.03	1.61	(2) 2.43	2.21	(15) 3.30
諸 積 立 金 合 計	4.67	(12) 7.89	7.47	(10) 8.78	16.50	(2) 24.90	13.97	(24) 19.29

(備考) 合計欄と各科目の合計数と一致しないのは『諸積立金』として一科目に合算してゐる会社があるからである。

即ち規模の大なるほど多くの積立金を持つてゐることとなる。

## (二) 厚生基金

厚生基金の中には職工職員保護基金と退職及び恩給基金とを含んでゐる。

	A		B		C		平 均	
	總平均	實數平均	總平均	實數平均	總平均	實數平均	總平均	實數平均
厚 生 基 金	0.56	(8) 1.86	0.60	(8) 0.75	1.92	(3) 1.92	1.58	(19) 1.73

元來永年勤務した職員職工が退職した場合及びそれ等の負傷疾病に際しては、斯うした基金の存否に拘らず或る額の給付をなさなければならないのであるが、それが大規模の經營になると、自然にさうした度数も金額も多くなるので、特別の基金を必要とするに至る。

これ該基金がA,B,Cの順に増加してゐる當然の理由である。

## (ホ) 前期繰越損金

前期に益金を繰越したものはA級の3会社のみであり、繰越損益金の零のものはAに於て1 Bが2 Cが1 合計4会社である。他の7会社は何れも多少の損金を繰越してゐる。

	A	B	C	平 均
前 期 繰 越 損 金	25.18	16.64	6.15	9.45

即ち過去に於ける損失は規模の小なるほど甚だしかつたのである。A級の如き使用資本の $\frac{1}{2}$ を失つてゐるのには驚く。

## (ヘ) 期 初 純 資 本

自己資本から繰越損金を差引いた残りである。即ち昭和2年度の營業はこの期初純資本を以て開始したことになる。然るに驚くべきことはこの純資本が負數(一)になつてゐる經營單位が2つも(何れもA)あることである。

	A	B	C	平 均
期 初 純 資 本	46.64	48.05	59.82	56.69

拂込資本金の比率はA,B,Cの順序であつたが、この期初純資本はC,B,A.と全然反對である。これによつて中小製絲家の窮狀が想像し得らる。

## (ト) 當 期 益 金

	A	B	C	平 均
當 期 益 金	8.29	6.27	9.88	9.09

即ち B が最小である。が、前期繰越損金その差は次表の如く A が最大である。

	A	B	C	平 均
前期繰越損金と 當期利益金との差	△ 16.89	△ 10.37	3.73	△ 0.36

(備考) △は負數。

尙利益金に就ては後に詳論する。

### C. 總 括

先づ資産負債の對照表を掲げよう。

	A	B	C	平 均
流 動 資 産	53.54	46.25	54.70	53.03
固 定 資 産	46.46	53.75	45.30	46.97
資 産 合 計	100.00	100.00	100.00	100.00
流 動 負 債	44.09	45.54	30.30	34.13
固 定 負 債	55.91	54.46	69.70	65.87
負 債 合 計	100.00	100.00	100.00	100.00

流動資産を多く持つてゐることは經營に金融的餘裕を與ふるけれども、事業の本来性質から言へば、出来るだけこれを尠くして固定資産(特に固有固定資産)を多くすべきである。それは流動資産(特に現金・銀行預金の如き)は收入として金利(せいぜい 5 分か 6 分を生ずるに過ぎないけれども、固定資産は 2 割又はそれ以上の利潤を産出し得る可能性があるからである。然しながら其の固定資産が膨脹して固定負債を超過するに至れば、その經營は金融的危険を孕む。今この固定資産と固定負債との比を求むれば次の如し。

	A	B	C	平 均
固 定 負 債	120.33	101.30	153.86	140.22
固 定 資 産				

即ち何れも固定負債の方が多けれども、B の固定資産は殆ど其の極度に達してゐる。而して斯うした B の固定資産も實際にそれだけの生産的効果が無ければ、假令如何なる理由を有するにせよ、固定資産の内容は粗惡だと言はなければならない。固定資産の能率は生絲代と固有固定資産との比を以て示すことが出来る。

	A	B	C	平 均
生 絲 代 固 有 固 定 資 産	402.97	315.88	371.24	364.08

即ち B の固定資産は最も劣等の能率を有してゐることとなる。これは何に原因するだらうか。今これを検するために次の表を掲げる。

	A	B	C	平 均
生 糸 代 器 械 及 工 具	1168.90	1201.35	1410.16	1327.28

直接に生産行為に参加するものは器械及び工具と見ることが出来る。土地及び建物は器械及び工具の生産力を確保するための一条件とも見られる。この見地から上表は器械及び工具の能率を見たのである。而してその順序は C, B, A と規模の大小と反対になつてゐる。先に「固定資産」(a の (2)) の所で提出して置いた疑問の様に、B のみが殊更に銷却を怠つたために固定資産の能率が前々表の様に粗悪になつたとしたならば、必ずやそれと同じ傾向が器械及び工具の能率にも現はれなければならない。事實の然らざるはやはり吾人の先に想像した如く（「固定資産」a の (2)）B は固定資産の節約に一番不利な經營規模に在るためと斷ぜざるを得ない。兎まれ、B の固定資産は（全體として）生産力の立場から見て甚だしく劣等だ。このことは前記の（固定負債と固定資産との比率）金融的臨界點（Critical Point of Finance）と相俟つて B の經營基礎を脅すものと言はなければならない。

次に拂込資本金は經營の根底をなすものであり、すべての固定負債のうちで其の額最も多く、しかも最も確實且つ永遠性に富んでゐる。それは恰も資産勘定に於ける固有固定資産と對比さるべきものである。今この兩者の比率を求むれば次の如し。

	A	B	C	平 均
固 定 資 産 拂 込 資 本 金	69.78	94.94	95.27	92.84

A, B, C の順に増加してゐる。それだけ C の金融的基礎は鞏固なわけである。尙期初純資本と拂込資本金の比率は次の如し。

	A	B	C	平 均
期 初 純 資 本 拂 込 資 本 金	70.05	84.88	125.81	112.06

これも經營規模の大小と同一の傾向を有する。A 經營の如き 30% も拂込資本金を失

つてゐるのは、中小製絲家が近年如何に惡戰苦闘を経て來たかを如實に物語るものと言へよう。然しAはBに比して固定資産の能率も良好だし、金融的にもより餘裕があるので、その立直りは却つてBよりも早いではないだらうか。當期の利益金は事實Bよりも多くなつた。

	A	B	C	平 均
當 期 利 益 金	8.29	6.27	9.88	9.09
期 末 使 用 資 本				
當 期 利 益 金	17.77	13.04	16.51	16.03
期 初 純 資 本				
當 期 利 益 金	12.45	11.07	20.77	17.96
拂 込 資 本 金				

3 比率ともBが最低Cが最大である。

次に資本構成の主要な要素を取つて經營規模との關係を概括する。(すべて比率は實數平均を取る)

- (1) 經營規模の大なるに従つて遞減傾向を有するもの
  - (a) 資産の部、製品、機械及び工具、(補助會社勘定)
  - (b) 負債の部、拂込資本金、前期繰越損金。
- (2) 經營規模の大なるに従つて遞増傾向を有するもの
  - (a) 資産の部、貸付金、副製品。
  - (b) 負債の部、預り金、期初純資本
- (3) Bが最小でCが最大のもの
  - (a) 資産の部、有價證券。
  - (b) 負債の部、法定積立金、當期利益金、厚生基金。
- (4) Bが最大でCが最小のもの
  - (a) 資産の部、(賣掛金)原料
  - (b) 負債の部、(買掛金)借入金、任意積立金。
- (5) Bが最小でAが最大のもの
  - (a) 資産の部、現金及び銀行預金、未收・假拂・立替金(工事假渡金)
  - (b) 負債の部、支拂手形
- (6) Bが最大でAが最小のもの
  - (a) 資産の部、建物、土地、
  - (b) 負債の部、なし。

(備考) 括弧の科目は重要ならざるもの。

### 3. 利益原因の探究

生産事業の利益は、生産力の増加に伴ふ生産原價の低下と、原料購入、製品販賣等を有利ならしめ得た結果との二つに、其の原因を大別し得る。前者を假りに工業的利益原因後者を商業的利益原因と名づける。因に本章に於て用ゐる『利益率』はすべて『期末使用總資本』に對するものである。

#### a. 資本の構成

資本構成の立場からは、流動資産と利益率（固定資産については別に論ず）期初純資本と利益率との二方面から見たことが出来よう。流動資産を採つたのは、現在の製絲業の如く資産内容の不良な生産業に於て、流動資産が多ければ従つて資産内容もよく、利益率も多かるべき理由があるからである。一般的には流動資産と流動負債との比率を用ふべきであらう。又期初純資本を用ゐたのは、これが多ければ金融的基礎が鞏固で従つて優秀な固定資産を所有し得、これに依つて生産原價の低下を計り得るからである。

	A		B		C		平	均
期初純資本と 利益率との 相關係數	(+)	0.21	(+)	0.58	(+)	0.97	(+)	0.26
流動資本と 利益率との 相關係數	(+)	0.25	(+)	0.11	(+)	0.98	(+)	0.26

即ち共に『+』の關係に在ることは明かであるが、Aは期初末純資本及び流動資産の何れにも相關々係を認め難く、Bは期初純資本との間には相關々係は認め得るが、流動資産にはこれを認め得ない。Cは兩者とも高次の相關々係を有する。が、總平均に於ては共にこれを認めることは出来ない。要するに中小製絲業は其の使用資本極めて尠きが故に、資本構成の理論的優劣が直接業績を左右するの力がないものと見るべく、C級になると、然しながら、資本の力が漸く加はり、それが構成の如何と業績とは非常に密接な關係を有してゐることを知る。

#### b. 原料の價格

原料をより安く仕入れ得れば、それは直ちに業績を有利に導くことが出来る。原料の高いか安いかは、製品代を以てこれを製造するに要した原料代を割れば知られる。その數は次の如し。

	A	B	C	平 均
原 料 代	% 71.34	% 77.73	% 69.14	% 72.01
製 品 代				

この比率を原料比と名づける。この原料比と利益率との相関係数を求むれば、原料の價格と業績との關係を察知することが出来る。

	A	B	C	平 均
原料比と利益率との相関係数	(+) 0.06	(-) 0.16	(-) 0.24	(-) 0.04

この相関係数は理論上から見れば「-」となるべき筈であるのに、Aは「+」である。而して上表に依りA,B,C共に原料比と利益率との間に相關々係を認めることは出来ない。これは近年繭相場漸次統一されて來た結果、一會社のみ原料繭を有利に仕入れると言ふことは、大局的に不可能となつたためではないだらうか。

#### C 固定資産

生産に直接參與するのは固定資産である。故に固定資産の能率が大きければ大きいほど生産原價は切下げられ、利益率は大きくならねばならない。而して固定資産の能率は製品代と固定資産額との比で表すことが出来る。これを固定能率比となづける。固定能率比は次の如し。

	A	B	C	平 均
製 絲 代	% 384.4	% 297.5	% 347.0	% 341.26
固 定 資 産				

固定資産の内容を検するには、固有固定資産及び器械及び工具を用ゐたのに、利益率との相關々係を検するには、總固定資産を用ゐたのは、名義と内容の如何に關せずすべての固定資産は一體として業績に影響すべきであるからである。次に固定能率比と利益率との相関係数を示さう。

	A	B	C	平 均
固定能率比と利益率との相関係数	(+) 0.08	(+) 0.23	(+) 0.82	(+) 0.25

何れも「+」の關係にはあるけれどもCの外は相關々係を認めることは出来ない。即ちA及びBは假令固定資産の内容が良好であつても必ずしも利益率を多くするとは言ひ得ない。これは中小製絲業は未だ工業主義に徹せず、眞面目に合理的な經營をなさない結果であり、更に原因ともなるものであらう。

#### D 營業費

生産費が安ければ勿論利益率は多くならなければならない。資本構成の良否と固定



資産の能率如何と、結局はこの生産費に影響して来る。生産費の算出には單位數の製品に對するそれと、製品の單位價格に對するそれとの二通りが考へられる。本調査は便宜上後者を採つた。これには總營業費と製品代との比を求むればよい。それを營業費比と名づける。

	A	B	C	平 均
營 業 費	% 25.05	% 25.78	% 24.86	% 24.05
生 糸 代				

前記原料比に於ても、Bが最大、Cが最小である。これは當然に利益率に於てBが最小、Cが最大である事に導く。而してこの營業費比と利益率との相關係數は次の如し。

	A	B	C	平 均
營業費比と利益率との相關係數	(一) 0.43	(一) 0.33	(一) 0.44	(一) 0.41

原料比とは相關々係を認め得なかつたが、營業費比についてはA、B、C、平均共に相當度の相關々係を認め得る。

#### E. 總 括

以上に於て本邦製絲業の利益率とこれが誘因たるべしと抽象的に考へられる諸要素との相關々係を、大體吟味し終つた。而してAは單に營業費比とのみ、Bは期初純資本と營業費比と、Cは原料比を除いたすべてと、平均に於てはAと等しく營業費のみと、利益率との間に相關々係を認め得た。これ等の諸要素のうち原料比は商業的要素、固定能率比・營業費比は工業的要素と見るべきに依り、製絲業の業績は商業的要素と全然無關係なことを知り得たり。然らば過去の製絲家の如く、投機的經營のみに走ることは決して、その業績を有利に導き得ないことも知り得た。

これは然しながら飽くまで昭和二年度の業績を對照とした斷定であつて、決して永久に不變のものではあり得ないが、しかも吾人に對して有利な示唆を與ふることを否み得まい。而して中小製絲業が理論的利益原因と實際の利益率との間に相關々係の渺いのは、彼等はすべての點に於て、未だ學者の所謂“Manufacture”の域に在つて、其の使用資本を極めて少く、爲に各經營單位獨自の傳統と環境とに支配されること強く、近代工業としての理論的軌道に乗つて來ないのに反し、C級になると、資本の力も漸く強大となり、且つ經營の實際もより大きく、より複雑になつて來るので組織力が特殊の事情を征服して、工業經營としての本道を歩む様になつたことを示すものと言ひ得よう。(昭和三年十月十八日)

(附記) 本調査は名古屋高等商業學校産業調査室發行の下記調査報告に示唆されたものである

1. 本邦紡績業經營調査 (其一) 昭和三年四月
2. 同 (其二) 昭和三年十月

第一表 A經營 (十九會社)

(借 方)

(貸 方)

科 目	金 額(円)		比 率(%)		科 目	金 額(円)		比 率(%)	
	内 譯	合 計	内 譯	合計		内 譯	合 計	内 譯	合計
現 金 及 銀 行 預 金	906.841		9.05		支 拂 手 形	1,477.815		14.74	
賣 掛 金	20.637		0.21		買 掛 金	1.185		0.01	
受 取 手 形	69.990		0.70		未 拂 及 未 假 受 金	672.049		6.71	
未 收 假 拂 立 替 金	630.063		6.28		當 座 負 債 計		2,151.049		21.46
當 座 資 産 計		1,627.531		16.24	借 入 金		2,073.302		20.68
貸 付 金		47.588		0.47	諸 預 り 金		195.774		1.95
原 料	1,691.243		16.87						
製 品	1,207.202		12.04		流 動 資 産 計 合		4,420.125		44.09
副 製 品	40.994		0.41						
商品勘定計		3,345.019		33.37	長期借入金		97.853		0.98
有 價 證 券		283.202		2.82					
用 度 品 類		63.680		0.64	拂込資本金		6,675.800		66.59
流 動 資 産 計 合		5,367.016		53.54	法定積立金	220.058		2.20	
繰 込 勘 定	144.312		1.44		任 意 積 立 金	172.481		1.72	
出 資 金	16.652		0.17		積 立 金 計		408.289		4.67
別 途 勘 定	1.881		0.02		職 員 職 工 保 護 基 金	—			
工 假 渡 勘 定	39.721		0.39		退 職 及 恩 給 基 金	—			
無 形 固 定 資 産	20.000		0.20		厚生基金計		55.968		0.56
準 固 定 資 産 計		222.766		2.22	前期繰越金		△2,528.940		△25.18
什 器	102.987		1.03						
器械及工具	909.943		9.08		期 初 純 資 本		4,676.117		46.64
建 物	1,314.819		13.11						
土 地	311.448		3.10		當 期 益 金		831.248		8.29
固 有 固 定 資 産 計		4,435.561		44.24					
固 定 資 産 計 合		4,658.327		46.46	固 定 資 産 計 合		5,605.218		55.91
總 資 産		10,025.343		100.00	總 資 産		10,025.343		100.00

△は損失金

第二表 B經營 (十二會社)

(借 方)

(貸 方)

科 目	金 額(円)		比 率(%)		科 目	金 額(円)		比 率(%)	
	内 譯	合 計	内譯	合計		内 譯	合 計	内譯	合計
現金及銀行預金	256,006		0.95		支拂手形	2,535,930		9.40	
賣掛金	—		—		買掛金	11,297		0.04	
受取手形	210,721		0.78		未拂及金	2,307,911		8.55	
未收假拂立替金	1,245,476		4.62		當座負債計		5,340,948		19.79
當座資産計		1,712,203		6.35	借入金		6,021,809		22.31
貸付金		150,404		0.57	諸預り金		927,783		3.44
原料	4,385,392		16.25		流動負債計		12,290,540		45.54
製 品	2,295,447		8.51		長期借入金		36,300		0.14
副製品	107,971		0.40		拂込資本金		15,278,845		56.62
商品勘定計		9,916,213		36.75	法定積立金	70,695		2.62	
有價證券		376,989		1.40	任意積立金	1,281,830		4.75	
用度品類		3,373,726		1.18	積立金計		2,016,825		7.47
流動資産計		12,479,625		46.25	職員職工保護基金				
繰入勘定	501,575		1.87		退職及恩給基金				
出資金	15,247		0.06		厚生基金計		161,187		0.60
別途勘定	102,398		0.37		前期繰越金		△4,488,781		△16.64
工假渡勘定	17,265		0.06		期初純資本		12,968,076		84.05
無形固定資産	—		—		當期益金		1,690,981		6.27
準固定資産計		636,435		2.36	固定負債計		14,695,357		54.46
什 器	631,705		2.34						
器械及工具	3,010,264		11.15						
建 物	4,281,645		15.87						
土 地	2,062,476		7.64						
固有固定資産計		13,869,787		51.39					
固定資産計		14,506,272		53.75					
總 資 産		26,985,897		100.00	總 資 産		26,985,897		100.00

第三表 C經營 (三會社)

(借 方)

(貸 方)

科 目	金 額(圓)		比 率(%)		科 目	金 額(圓)		比 率(%)	
	内 譯	合 計	内 譯	合計		内 譯	合 計	内 譯	合計
現 金 及 銀 行 預 金	7,991,691		7.51		支 拂 手 形	8,415,917		7.90	
賣 掛 金	174,231		0.16		買 掛 金	102,531		0.09	
受 取 手 形	341,222		0.32		未 拂 及 未 假 受 金	8,159,005		7.67	
未 收 假 拂 立 替 金	5,651,111		5.31		當 座 負 債 計		16,677,453		15.66
當 座 資 産 計		14,158,255		13.30	借 入 金	8,105,500		7.62	
貸 付 金		2,366,171		2.22	諸 預 り 金		7,459,864		7.01
原 料	19,062,020		17.91						
製 品	9,952,523		9.35		流 動 資 債 計 合		32,242,917		30.36
副 製 品	609,691		0.58						
商品勘定計		20,624,234		27.84	長 期 借 入 金		—		
有 價 證 券		10,735,623		10.09					
用 度 品 類		1,316,808		1.25	拂 込 資 本 金		50,591,625		47.57
流 動 資 産 計 合		58,201,091		54.70	法 定 積 立 金	15,846,277		14.89	
繰 上 勘 定	—	—	—	—	任 意 積 立 金	1,710,000		1.61	
出 資 金	—	—	—	—	積 立 金 計		17,556,277		16.50
別 途 勘 定	1,104,713		1.04		職 員 職 工 保 護 基 金	—			
工 假 渡 勘 定	705,277		0.66		退 職 及 恩 給 基 金	—			
無 形 固 定 産	1,337,000		1.26		厚 生 基 金 計		2,042,574		1.92
進 固 定 産 資 産 計		3,146,990		2.96	前 期 繰 越 金		△ 6,539,818		△ 6.15
什 器	—	—	—	—					
器 械 及 工 具	11,860,594		11.15		期 初 純 資 本		33,650,658		59.82
建 物	24,059,163		22.61						
土 地	9,133,339		8.58		當 期 益 金		10,507,602		9.87
固 有 固 定 産 計		45,053,096		42.34					
固 定 資 産 計 合		48,201,086		45.30	固 定 資 債 計 合		74,158,240		69.77
總 資 産		106,401,177		100.00	總 資 債		106,401,177		100.00

△は損失金

第四表 全經營（三十四會社）

（借 方）

（貸 方）

科 目	金 額(圓)		比 率(%)		科 目	金 額(圓)		比 率(%)	
	内 譯	合 計	内 譯	合 計		内 譯	合 計	内 譯	合 計
現 金 及 銀 行 預 金	9,154,538		6.38		支 拂 手 形	12,429,662		8.67	
賣 掛 金	194,868		0.14		買 掛 金	115,013		0.08	
受 取 手 形	621,933		0.43		支 拂 及 假 受 金	11,138,965		7.77	
未 收 假 拂 立 替 金	7,526,650		5.25		當座負債計		24,169,450		16.85
當座資産計		17,497,989		12.20	借 入 金		16,200,711		11.30
貸 付 金		2,564,240		1.79	諸 預 り 金		8,583,421		5.98
原 料	25,138,655		17.53						
製 品	13,455,172		9.38		流 動 資 債 合 計		48,953,582		34.12
副 製 品	758,656		0.53						
商品勘定計		42,885,466		29.90	長期借入金		134,153		0.09
有價證券		11,395,814		7.95					
用度品類		1,704,214		1.19	拂込資本金		72,546,270		50.59
流動資産計		76,047,732		53.03	法定積立金	16,773,030		11.70	
燒糸勘定	645,887		0.45		任意 諸 積 立 金	3,164,311		2.21	
出 資 金	32,099		0.02		積 立 金 計		20,041,391		13.97
別 途 勘 定	1,208,992		0.84		職員職工 保 護 基 金	—			
工 假 渡 勘 定	762,263		0.53		退 職 及 恩 給 基 金	—			
無形固定資産	1,357,000		0.95		厚生基金計		2,259,720		1.58
準 固 定 資 産 勘 定 計		4,006,241		2.79	前期繰越金		△13,552,539		△ 9.45
什 器	734,692		0.51						
器械及工具	15,780,801		11.00		期初純資本		81,294,851		56.69
建 物	29,615,627		20.65						
土 地	11,507,263		8.02		當 期 益 金		13,029,831		9.09
固 有 固 定 資 産 計		63,358,444		44.18					
固 定 資 産 合 計		67,364,685		46.97	固 定 資 債 合 計		94,458,831		65.87
總 資 産		143,412,417		100.00	總 資 債		143,412,417		100.00

△は損失金